

寄居町の今とこれから 一般質問

9月定例会の一般質問には、8名の議員が登壇しました。

質問項目と内容(抜粋)をお知らせします。

この項目について町の考えを聞きました

町長の考え

- ・町長の公約(田母神議員)→P.12
- ・花輪町長立候補の決意(大平議員)
- ・選挙公報と公約(大平議員)
- ・花輪新執行部の考え方(峯岸議員)→P.14
- ・町長の選挙公約(大久保幸議員)→P.15
- ・町長の政治姿勢(津久井議員)→P.16

まちづくり・暮らし

- ・同和行政(田母神議員)
- ・2014年度の主な事業の継続(田母神議員)
- ・寄居町の農業政策(大平議員)→P.13
- ・見ます・聴きます・話します、説明と納得のまちづくり(大平議員)
- ・ふるさと納税推進の取り組み(佐藤議員)

環境・防災

- ・町内における再生可能エネルギー(太陽光発電など)活用の取り組みの現状(神田議員)→P.13
- ・安心・安全なまちづくり(津久井議員)

福祉・医療

- ・がん対策推進の取り組み(佐藤議員)→P.14
- ・介護支援ボランティアポイント制度の取り組み(佐藤議員)
- ・福祉の充実に向けた取り組み(大久保幸議員)
- ・障害者施策(鈴木議員)

教育・子ども

- ・町立の小・中学校の修学旅行(神田議員)
- ・情報モラル教育(鈴木議員)→P.15

※1人1項目を要約して掲載。全文は会議録をごらんください。会議録は印刷でき次第、町立図書館で読むことができます。



寄居町内のメガソーラー施設



農産物加工施設「里の駅アグリ館」



行財政の中心となる役場庁舎

次のページは「町の土台づくり・がん対策推進・中学校新築・情報モラル教育」に関する一般質問

役場庁舎の太陽光発電システムは



答弁⇒ 災害時等の非常用電源としての役割が大きいと考えます

問 太陽光発電システム設置前後の庁舎電気料金は。また役場庁舎に続いて、今後公共施設などに太陽光発電システムを設置する考えがあるか伺います。

答 3月25日から通電を開始し、3月分は前年比12.6%増加。4月分は8.4%増加です。県の補助を受け、福祉避難所の位置づけである保健福祉総合センター「ユウネス」に導入したいと考えています。

問 避難所にもなる町内の小中学校は、今後エアコンの設置もあることから、省エネの意味でも有効と考えますが、設置する考えがあるか伺います。

答 今後、校舎の新築等があれば検討しますが、既存の学校へ設置の考えはありません。

問 エコハウス推進事業補助金の現在までの申し込み状況を伺います。

答 8月末現在、9件の申し込みで、補助金額の合計は163万円です。

メガソーラー近隣の電波障害は

問 町内のメガソーラーの近隣における電波障害の認識について伺います。

答 三ヶ山の埋立跡地及びホンダ寄居工場の屋上などにメガソーラーが設置されていますが、工場施設や機器に影響があったとの話は聞いていません。

問 折原地区のメガソーラー施設周辺で、一部ラジオ等の電波障害がありますが、町民からの相談の有無について伺います。

答 町民の皆様から役場に対して、苦情や相談が寄せられたことはありません。

町の農業の将来像 どのようにお考えか



答弁⇒ 農業経営安定のために6次産業化はひとつの手段と考えます

問 農産物加工施設アグリ館と農業の6次産業化について、どのようにお考えか伺います。

答 農業経営の安定のためには、効率化・高付加価値化による高い生産性が必要であり、この課題解決の1つの手段として農業の6次産業化をとらえ、農産物加工施設は地元農産物を有効に活用したその具体策であると考えています。

問 TPP交渉が妥結すると、食料自給率の低下や食の安全の確保が心配されます。町の農業の将来像をどのようにお考えか伺います。また、農業政策に変更があるのか伺います。

答 TPPの結果次第では、町の農業へも大きな影響も予想されますが、効率化・高付加価値化による高い生産性を進め、生産者の顔が確認できる安心・安全な食品づくりが必要と考えています。農業政策については後期基本計画に基づく政策を進めてまいります。

食の安全対策への考えは

問 販売農産物にトレーサビリティ[☑]を義務化し、加工品にはPL法[☑]による事業者名の記載が必要です。こうした農業政策についての考えを伺います。

答 食品事故の原因究明、迅速な回収、産地等の偽装表示の解明が期待でき、住民の健康の保護、消費者の利益、農業及び関連産業の健全のために必要な政策と考えています。

問 国や県とのパイプを活用し、農業政策に生かしてほしいと思います。補助金の導入について伺います。

答 農業振興のため、必要なものは努力していく考えです。

住民が大きな期待を寄せる選挙公約実現は



答弁⇒ 任期中に実現か、実現の目途を立てる考えです

問 公約は任期中の4年間で実現しますか。また公約実現の財源について伺います。

答 基本的には任期中に実現、または目途を立てる考えです。企業誘致による自主財源の拡充、国県支出金等あらゆる手段で財源確保に取り組みます。

問 人間(脳)ドック助成を2万円から3万5000円に、子ども医療費の助成を高校3年生まで拡大した場合の経費について伺います。

答 人間ドック助成は年間約98万円増、子ども医療費は年間約1500万円増が見込まれます。

学校教育の充実については

問 学校給食費の段階的無料、全小学校へのエアコン設置の経費について伺います。また、男衾中学校新築時期や事業費、今後の取り組みを伺います。

答 給食費は保護者負担額の約1億2000万円。エアコン設置の事業費は約5億3000万円程度を見込んでおり、国の補助制度があります。男衾中学校新築は、現時点での具体的計画はありません。議会・地元の皆様の意向を踏まえ、建設に向けて課題を整理し、第6次寄居町総合振興計画に位置づけ検討していきたいと考えています。平成元年度建設の寄居中学校建設費(用地代含み)は、約33億5000万円でした。

問 町長報酬2割カット、町長交際費1割カットに伴う削減額と副町長等の報酬減額について伺います。

答 報酬の削減額は年間約200万円、交際費は年間15万円になります。副町長・教育長の減額は考えていません。

選挙公約